

移行期の対応

尾花 和子 愛育病院小児外科 診療医長
八木 實 久留米大学医学部外科学講座小児外科部門 主任教授
北川 博昭 聖マリアンナ医科大学・外科学 小児外科 教授
前田 貢作 神戸大学大学院医学研究科・小児外科学 客員教授
位田 忍 大阪府立母子保健総合医療センター消化器・内分泌科 診療局長
中島 淳 横浜市立大学 医学研究科 肝胆膵消化器病学教室 主任教授
春間 賢 川崎医科大学・消化管内科 教授
福土 審 東北大学大学院医学系研究科行動医学分野・東北大学病院心療内科 教授

【研究要旨】

小児期発症疾患を有する患者の成人期への移行について、欧米のみならず、国内各学会、分科会でも注目されてきているが、一定の指針は示されていない。本研究班は小児期から成人期まで治療を要する疾患や、成人ではあるが小児科が主治医として診療している症例が小児特有の疾患を発症した場合の問題点について調査し、移行期ならびに成人期の対応を確立することを目的とする。

3年目となる平成28年度は小児期発症疾患を有する疾患のうち成人期への移行に関連しやすい疾患をとりあげたガイドブックを完成し、作成したガイドブックを移行に関連する診療科の主たる学会等に送付し周知をはかっている。

さらに対象となった疾患毎のサマリー作成にも取り組んだ。

A. 研究目的

小児期発症疾患を有する患者の成人期にむかっの診療について、個々の患者に相応しい成人医療への移り変わり、すなわち移行期医療(transition: トランジション、移行)という概念が重視されている。

小児期から成人期まで治療を要する疾患のなかで、移行期に関連しやすい疾患をあげ、移行期医療の問題点を抽出し、成人期の対応を検討する。

B. 研究方法

日本小児外科学会トランジション検討委員会を中心に、移行期に関連しやすい病態の中で成人期まで診療継続を要する5病態をあげ、1. 疾患名および病態、2. 一般的な治療概略、3. 合併症、後遺障害とその対応、4. 社会支援、5. 移行期、成人期の問題点 についてガイドブックを作成した。

(倫理面への配慮)

本研究において情報収集を行う場合は、患者

の特定ができないようにし、患者や家族の個人情報保護に関して十分な配慮を払う。

また、患者やその家族のプライバシーの保護に対しては十分な配慮を払い、当該医療機関が遵守すべき個人情報保護法および臨床研究に関する倫理指針に従う。

本研究は介入的臨床試験には該当しない。

C. 研究結果

1. 移行期にかかわる対象病態として鎖肛(中間位・高位鎖肛、総排泄腔遺残症、総排泄腔外反症)、腸管不全(短腸症候群、Hirschsprung病類縁疾患)、二分脊椎症、胆道閉鎖症、先天性胆道拡張症をあげ、
 1. 疾患名および病態、2. 一般的な治療概略、3. 合併症、後遺障害とその対応、4. 社会支援、5. 移行期、成人期の問題点の項目を設けてガイドブックを作成し、日本小児外科学会でのパブリックコメントを経て完成した。
2. 上記ガイドブックを用いた成人期に診療を担当する主たる診療科への周知方法を検討し、さらに移行期支援を検討する他の研究会とも連携を行っている。

D. 考察

移行期にかかわる病態として、鎖肛など成人にはみられない疾患や、成人発症の疾患とは病態が異なる胆道閉鎖症などは、小児診療科が

継続して移行期、成人期の手術治療に対応せざるをえない状況であった。栄養・排泄管理を要する腸管不全は、病態の個体差が大きく、施設の変更や転科は容易ではないと考えられた。小児・成人共通の泌尿器科や排泄専門看護師が関わっている二分脊椎、成人診療科でも診療がなされている先天性胆道拡張症は他疾患に比し転科は容易であるが、患者、医療者ともに段階を経て準備をする必要があると考えられた

今後は成人診療科への周知を広めるとともに、患者毎の診療情報の要約伝達法を深めていく必要がある。

E. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) 尾花和子、八木 實：成人期に達した小児外科疾患患者の現状と問題点. 小児科臨床 69(4) : 791-795、2016
2. 学会発表
 - 1) 尾花和子、八木 實、木下義晶、他：日本小児外科学会における移行期支援への取組み. 第 32 回日本小児外科学会秋季シンポジウム、さいたま市、2016. 10. 29

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし